

議員政策研究会

未就学児教育・保育分科会

調査研究報告書

令和2年8月25日

目 次

1. 調査研究趣旨	P 1
2. 調査研究事項	P 1
3. 会議概要	P 1
4. 委員名簿	P 2
5. 参考人招致	P 3～4
6. 議員間討議	P 5～6
7. 総括	P 7
8. 未就学児教育・保育に関する『提言』	P 8
9. 参考資料	P 9～133

1. 調査研究趣旨 (2019.6 全体会提案文書より)

国による「幼児教育・保育無償化」という大きな制度変更に加えて、四日市市独自の方針に基づく未就学児教育・保育環境の制度変更の動きが激しい。現状の課題と市が推進している政策の方向性および具体的内容について研究し、分科会としての「提言」を行う。

2. 調査研究事項

(1) 現状把握

- ①幼児教育・保育無償化による保護者負担の現状
- ②外国籍幼児・要特別支援児等の就園を巡る現状と課題
- ③在宅幼児（幼保いずれにも就園していない0～5歳児）の現状
- ④幼児教育全般：5歳までにどのような教育が必要か

(2) 次期公立幼稚園の『適正化計画案』

- ①四日市市の考える方向性
- ②市立こども園の現状と課題の検証
- ③“18人基準”の再検討、根拠、他市事例

(3) 公立幼稚園の再生案

- ①3歳児保育の可能性と障壁・課題・他市事例
- ②その他再生について

3. 会議概要

- ・令和元年8月7日：正副分科会長互選
- ・令和元年12月6日：分科会の進め方
- ・令和2年1月31日：本市の未就学児教育等について保育幼稚園課から聴取、資料請求
- ・令和2年2月10日：本市の未就学児教育等について保育幼稚園課から聴取、資料請求
- ・令和2年7月7日：本市の未就学児教育等について保育幼稚園課から聴取、資料請求
- ・令和2年7月21日：参考人招致（市立幼稚園教諭）
- ・令和2年8月4日：参考人招致（子ども子育て・教育研究所 所長 松永高弘氏）
- ・令和2年8月11日：議員間討議
- ・令和2年8月25日：議員間討議

4. 委員名簿

議員政策研究会 未就学児教育・保育分科会（16名）

分科会会長	豊田	政典
副分科会長	土井	数馬
委員	荒木	美幸
委員	石川	善己
委員	伊藤	嗣也
委員	井上	進
委員	太田	紀子
委員	小川	政人
委員	川村	幸康
委員	後藤	純子
委員	小林	博次
委員	谷口	周司
委員	豊田	祥司
委員	三木	隆
委員	森	智子
委員	森川	慎



5. 参考人招致 会議概要

①2020.07.21 参考人：市立幼稚園教諭・小学校教諭（計4名）

（1）参考人の主張

【公立幼稚園が大切にしてきた教育】

子どもたちの主体性を大切に、遊びを通じた教育

【混合クラス】

1歳の差は大きい →年齢に応じた教育が必要

【課題】

園児数減少 →職員数減少・・・特別支援もあり、現場は困難

【適正化計画】

公立幼稚園が無い地区、公立幼稚園しか行けない子ども/家庭 →“適正な再編計画”が必要

（2）質疑応答

【公立幼稚園の園児数減少の原因】

参考人）就労保護者の増加、幼児教育・保育の無償化／3歳児保育が無いこと →私立へ
議員）公立幼稚園の教育方針・内容が、保護者ニーズとズレているのでは

【公立幼稚園：地区に必要な理由、他には行けない子ども、とは？】

参考人）特別支援、外国籍、病气ケア、保護者支援・・・各種公共機関と連携

【18人基準】

参考人）18人は多い、10人程度で“集団”は成り立つ

【3才児保育】

参考人）3歳児保育の実施により園児数が増えるかどうかは不明・保護者の望む声は聞く
3歳から基本的な生活習慣をつけるのは良い

【公立幼稚園の再生】

議員）保護者ニーズの把握・現状認識、改革の取り組みが必要／“待ち”ではダメ

議員）現状に至るまでに、少し“サボったな”と感じる⇨地区との繋がりなど、公立幼稚園の使命・良さを、整理・再確認して取り組めば、立ち直るのかな

議員）現場意見を受け止めて政策を打つのは行政＝子ども未来部であるべきだが、再生の意思が感じられない →議会が行政を動かす必要がある

【学級の園児数】

- ◆20人がBEST

【異年齢教育】

- ◆四日市市行政（&保護者）には、同年齢教育信奉が強い／むしろ縦割りクラスに可能性有りとする
→混合クラスを否定的にばかり考えるべきではない

【適性化計画】・・・将来計画

- ◆園児数だけの議論ではダメ／こども未来部は園児数しか考えていない
・・・現場を知らないから、数だけ見て統合し、こども園となっていく

【四日市市立のこども園】

- ◆こども園化するメリットが見えない／保育園がベースで幼稚園と一つにした利点が無い

【3歳児保育】

- ◆公私幼稚園とのかつての約束：詳細は不明／現在の私立園は賛否半々？／
むしろ四日市市が、やらない理由に使っているのでは？
→過去とは事情が違ふ →必要性・有効性について議論すべき・・・松永）公私問わず必要
- ◆3歳児保育さえやれば、預かり保育をやれば、公立幼稚園の園児数が増えて再生される、とはならない。
- ◆保護者にとって大事なことは、公立幼稚園に行けばこれだけ伸びるよという教育内容。
- ◆3歳児保育をやることの意義・位置付けを明確にし、幼稚園教育全体の中での必要性を理論立てることが必要。

【公立幼稚園の今後】

- ◆このまま何もしなければ →ゼロになる（自然消滅）・・・行政の現在の方向性
・・・公立幼稚園を守りたい者の覚悟が必要。
- ◆今の流れは変えられないと諦めずに、まずは現場が意識統一して結束すること。さらに、保護者・地域住民を加えれば行政も動かざるを得ない。
- ◆四日市市の公立幼稚園の良さは、オーソドックスな幼児教育を丁寧に行っているという部分である。
水準は高い。
- ◆追及すべき教育・園の在り方がある →私立・こども園との違いをアピールすべき
- ◆二方向の運動が考えられる・・・①園現場からの運動？、②こども未来部からの改革
→ ②は難しい？なら、①を議会が支援して欲しい。

6. 議員間討議

①08/11 議員間討議まとめ

※各テーマについて議論し、主な意見は次の通り（個々に相反する意見も有り）

1 『公立幼稚園の適正化計画』【計画の評価】

(1) 計画の目的・内容

- ◇公教育には適正な規模の“集団“が必要であり、集団維持のための適正規模確保のための計画と受け止めている。粛々と進めるべき。
- ◇園児数だけの“適正化“計画であり、公立幼稚園が適正な教育環境となるためには、より本質的な議論・計画が必要。
- ◇公立幼稚園の教育方針・園運営、こども園の中身、3歳児保育の必要性についての方針・方向性があるからこそ、本当の将来計画となる。

(2) 18人基準／混合クラス

- ◇1学級あたり、（最低）15人は必要と考える。
- ◇18人を基準とするなら、根拠を明確にする必要がある。
- ◇人数基準は専門家の判断を仰ぐべき。
- ◇異年齢教育は有効。混合だからダメ、とは言えない。
- ◇しかし、学級のベースは同年齢ではないか。幼児期の年齢差は大きい。

(3) こども園のあり方

- ◇集団確保のためにこども園、これが現状、中身の議論が無い。
- ◇四日市市は、どのようなこども園を作っていくのか、立ち止まって、しっかり議論すべきだ。

2 公立幼稚園の再生

(1) 公立幼稚園の必要性

- ◇このまま何もしなければ、10～20年後に、公立幼稚園はゼロになる。
- ◇現場に存続の熱意が無いなら、無くなっても仕方ない。
- ◇公立幼稚園でしか出来ない教育がある。～支援が必要なこども、（ある意味）経営を度外視した教育内容、私立とは違う教育のあり方、など。
- ◇私立だけではダメ。モデル園としての公立幼稚園は必要。

(2) 再生のために必要な議論

- ◇公立独自の教育内容・理念・方針、これを改めて議論し、市民に示すこと。
- ◇保護者市民に選ばれる教育について、改めて問い直すことが必要。
- ◇きめ細かい教育：
出生後の年月による、更に分割した学級編成。～同学年でも成長度合いの差が大きい時期。複数担任制の導入。

(3) 3歳児保育

- ◇家庭や地域での育児力・保育力が低下し子育てに対するサポート力が弱体化している現在、保護者の悩み・ストレスは多い。したがって、本市の子供たちにとって、幼稚園・保育園・こども園すべてに於いて、公私問わず、3歳児からの（出来れば2歳児からの）教育・保育は必要である。
- ◇3歳児保育を導入さえすれば、園児数が増加し、公立幼稚園が再生される訳ではない。
- ◇公立幼稚園はこのままではゼロになるかの知れない。3歳児保育を行なうことで、私立と平等に同じ条件にすること、また、必要に応じてこども園化することで、公立幼稚園の存続を図るべき。
- ◇過去の経緯に捕らわれず、3歳児保育の必要性・有効性・活用法について議論し方向性を決めることが大切。

(4) 一地区に一幼稚園（幼児教育施設）

- ◇一地区に幼稚園を最低一園は配置し、地域と共に教育をし、小学校に繋げて行く、そんな将来計画こそが必要だと考える。
- ◇幼児教育を行う施設～公私問わず、各地区に教育機関があることが重要で、この配置こそが市の役割である。私立であっても四日市市が関与することが必要。
- ◇地域に教育機関は必要～こども園でも構わない。
- ◇私立保育園でこども園化を希望する園はこども園化する、このことによって地区の教育機能を確保する、この方向性も検討されたい。

3 公立幼稚園の将来を考えるために

- ◇幼稚園現場の熱意が必要。⇨現場の運動には限界があるのではないか。
- ◇行政＝四日市市の意識を変える必要があるのでは？ ゆっくり議論している間に、園児数がさらに減少し、公立幼稚園はゼロになる恐れがある。
- ◇したがって、議会から市に対して声を上げることが必要。

②08/25 概要

分科会『報告書』案について議論し、修正・確定した。

7. 総括

幼児教育・保育を取り巻く、本市の状況・『適正化計画』・近隣他都市の現状について、調査研究を行なった（項目2）後、本市の幼児教育関係者に参考人として2組、御出席頂き、意見交換を行いました（項目5）。

その上で、本市の公立幼稚園の将来のあり方について、議員間で議論を行いました（項目6）。

最終的に、当分科会の総意として、『提言』をまとめました（項目8）。

森市長に『提言』を提出すると共に、この『報告書』全体、とりわけ項目6に於ける各議員の様々な意見を精読頂き、行政内の議論を開始されることを希望します。さらにその上で、市議会との議論を期待します。

8. 未就学児教育・保育に関する『提言』

「公立幼稚園の今後のあり方について、当分科会での議論を受け止め、改めて行政内での議論を深め、以って、市議会との議論を望みます。

四日市市がこれまで進めて来た『公立幼稚園の適正化計画』を継続し園児数による規模の適正化のみを進め、公立幼稚園の“自然消滅“を待つ、ということではなく、

公立幼稚園の必要性やあり方・再生の可能性について、本質的議論を深めて下さい。

“教育するなら、子育てするなら、四日市“ ～子供たちのために夢のある議論、他市に優る幼児教育実現のための建設的な議論を期待します。」